5 章　新たな施策評価手法と実施施策に対する試論

新田　功（明治大学　政治経済学部）

5-1　デルファイ法による留学生受入れ施策評価と試行

5-1-1 はじめに

現代社会において行われている統計調査の大部分は標本抽出法による調査である。この標本調査法は、さらに、無作為標本抽出法（random sampling）と有意標本抽出法(purposive sampling)に大別される。言うまでもなく、標本抽出法の太宗を占めているのが無作為標本抽出法である。無作為標本抽出法が多用されているのは、母集団の情報を集約する方法として優れているからである。しかし、この方法にも限界がある。たとえば、科学技術などの将来予測を行うためにアンケート調査を行う場合、市井の人びとをランダムに選んでも適切な回答が得らないであろう。

このように回答に専門的知識が必要であると判断される場合には、調査対象（標本）を、専門的知識を備えている人に限定してアンケート調査を行うことが必要である。このように調査目的に沿った標本を意図的に選び出す方法を有意標本抽出法という。有意標本抽出法の１つとしてデルファイ法がある。

デルファイ法とは、専門家を対象として繰り返しアンケート調査を行い、意見を集約するする有意標本抽出法である。本報告書において、留学生受入政策の評価のために用いるのは、このデルファイ法の変則版とも言うべき方法である。変則版と呼ぶ理由は、本来は 2 回以上のアンケート調査を行わなければデルファイ法と呼ぶに値しないが、今回の委託研究においては期日の制約のためにアンケート調査は 1 回しか行うことができなかったものの、第 2 回のアンケート調査を次年度に行うことを前提としているからである。

本節の構成は以下のとおりである。まず、5-1-2 において、デルファイ法による調査の内容と調査対象について説明する。5-1-3 では集計結果についての分析を行う。5-1-4 では調査票の自由記述蘭に記された回答者の意見を紹介する。

5-1-2 調査の内容と調査対象

（1）調査内容と調査票の作成

本報告書の第 2 章で言及しているように、留学生の受入目標の数値を初めて具体的に掲げたのは 1983 年に当時の中曽根政権が打ち出した「留学生 10 万人計画」であった。この数値目標が達成された 2003 年から 5 年後の 2008 年に、福田政権の下で「留学生 30 万人計

画」が策定された。今回の調査では「留学生 30 万人計画」策定から今日までの留学生受入政策に対象を絞り、その具体的な施策についての評価を留学生の送り出し・受入についての専門的な知識を有する有識者に委ねることにした。

具体的には、留学生受入政策の評価を、「留学生 30 万人計画」において提示された、5 つの方策・24 の施策（取組み課題）について、施策ごとの重要度と目標達成度に関して調査対象者に委ねることにした（調査項目については表 5-1 を参照)。今回のデルファイ法調査において、目標達成度だけでなく、重要度も設問に含めた理由は、留学生受入政策における個々の施策の相対的な重要度について、これまで議論されることが少なかったと考えたからである。

政策はそれがいかなるものであっても、重要度の高い政策課題に限られた資源を有効に配分することが肝要であろう。その理由は、重要度の高い政策課題に限られた資源を優先的に配分することによって、政策実施による効果を大きくすることが可能になるからである。ちなみに、政策課題の重要度・達成度を判断するための判断材料として、当研究メンバーの渡部が作成した図表 2-2 の予算額を、調査票の参考欄に掲げた（本報告書 Appendix の調査票を参照されたい)。

【図表 5-1】 留学生受入政策の重要度と目標達成度に関する質問項目

方　策	提案された施策（取り組み課題）
(1) 日本留学への誘い：日本留学の動機づけとワンストップサービスの展開	① 積極的留学情報の発信 ② 留学相談機能強化 ③ 海外での日本語教育の充実
(2) 入試・入学・入国の入り口の改善：日本留学の円滑化	④ 大学の情報発信強化 ⑤ 渡日前入学許可の推進 ⑥ 各種手続きの渡日前決定促進 ⑦ 大学の在籍管理徹底と入国審査等の簡素化
(3) 大学等のグローバル化の推進：魅力ある大学づくり	⑧ 国際化拠点大学（30）の重点的育成 ⑨ 英語のみによる学位取得を可とするなど、英語のみによるコースの大幅増加 ⑩ 交換留学、単位互換、ダブルディグリーなど国際的な大学間の連携等の促進 ⑪ 専門科目での外国人教員の採用促進 ⑫ 留学生受入や日本人学生の海外留学推進のため、大学等における9月入学を促進 ⑬ 留学生受入のための大学等の専門的な組織体制の強化 ⑭ 国費留学生等の優先配置、財政支援の傾斜的配分により、グローバル化を積極的に進める大学等への支援重点化
(4) 受入れ環境づくり：安心して勉学に専念できる環境への取組	⑮ 渡日1年以内は宿舎提供を可能に ⑯ 国費留学生制度等の改善・活用 ⑰ 地域・企業等との交流支援・推進 ⑱ 国内の日本語教育の充実 ⑲ カウンセリングなど留学生や家族への生活支援
(5) 卒業・修了後の社会の受入れの推進：社会のグローバル化	⑳ 大学等の専門的な組織の設置などを通じた就職支援の取り組みの強化 ㉑ インターンシップ、ジョブカードの活用、就職相談窓口の拡充など産学官が連携した就職支援や起業支援 ㉒ 企業側の意識改革や受入態勢の整備促進 ㉓ 就労可能な職種の明示等在留資格の明確化や取り扱いの弾力化、就職活動のための在留期間の見直しの検討等 ㉔ 帰国留学生の組織化支援など帰国後の元日本留学生のフォローアップの充実

各施策の重要度は「大変重要」、「重要」、「少し重要」、「重要性少ない」の 4 段階で回答者に評価を行ってもらうことにした。この 4 段階評価において、肯定的な評価が「大変重要」、「重要」、「少し重要」の 3 段階であるのに対して、否定的な評価が「重要性少ない」の 1 つであることに対して疑問が呈せられるかもしれない。このように肯定的な選択肢のウエイトを高くしたのは、重要性の少ない政策は、政策策定の段階で除外されるはずであると考えたからである。

同様に、政策目標の達成度に関しても肯定的な選択肢のウエイトを高くし、「達成している」、「ある程度達成している」、「少し達成している」、「達成していない」の 4 段階評価とした。なお、重要度、政策達成度の両設問において、方策ごとに自由記述欄を設けた。

（2）調査対象・調査期間・回収数

今回のアンケート調査の対象としたのは、2016 年 1 月 29 日に当研究チームが主催した特別セミナー「国際学生流動性の潮流と動向を探る」の参加者 29 名、および留学生に関する調査・研究あるいは実務経験を有する専門家 27 名の計 56 名である。

調査はインターネットを通じて行った。調査票を Excel ファイルで作成し、これを e-mail に添付して 2 月 19 日に調査対象者に一斉送信した。当初の締め切り日は 2 月末日の 29 日であったが、回収率を上げるために期限を 3 月 29 日まで延長した。最終的な回答数は 37 である。そのうち 1 件の回答者は留学関係の実務経験を有していないため、研究チーム内で議論したうえで、最終的に集計から除外することにした、したがって、有効回答数 36、有効回答率 64.3%である。

5-1-3 集計結果の分析

（1）留学生受入施策の重要度の評価に関する分析

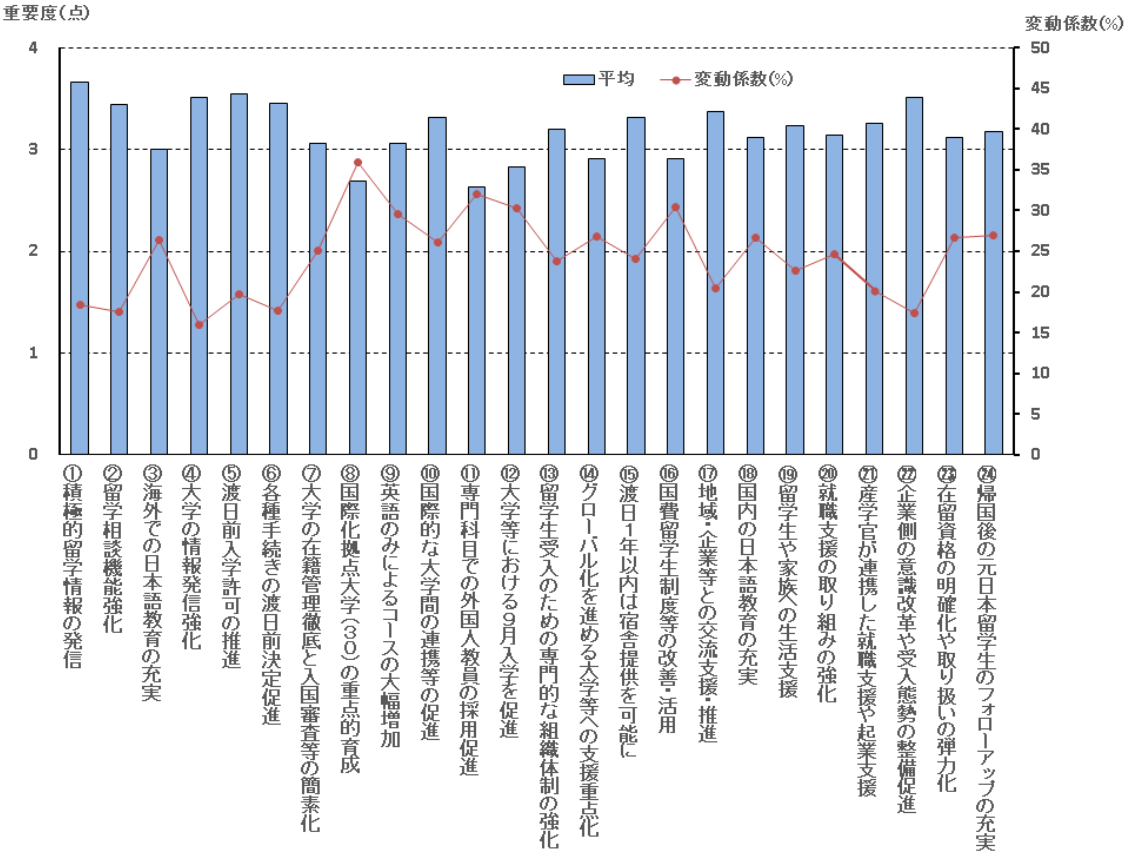
前述のように、設問 I では「2020 年に留学生受入 30 万人を達成するための施策としての重要度」を「大変重要」、「重要」、「少し重要」、「重要性少ない」の 4 段階で評価することを回答者に求めたが、われわれは「大変重要」という回答を 4 点、「重要」を 3 点、「少し重要」を 2 点、そして「重要性少ない」を 1 点に換算して、集計結果の分析を行った。

この評点に基づいて算出した施策ごとの平均値、標準偏差、変動係数を掲げたのが付表 5-1 である。また同表に基づいて施策ごとの平均値をグラフにしたのが図表 5-2 である。同図の棒グラフは平均値を、折れ線グラフが変動係数を表している。図の左側の縦軸目盛りは平均値の大きさを、また右側の縦軸の目盛りは変動係数の大きさを表している。この図から次のことを指摘できる。

まず平均値に関しては、24 施策のうち平均値が 3 以上の施策数が 19 施策に達し、大部分の施策がその重要性を高く評価されていることが明らかになった。重要度の得点順に施策を

並べ替えて得られたのが図表 5-3 である。この表から、平均値の高得点順に見ていくと、第 1 位「積極的留学情報の発信」、第 2 位「渡日前入学許可の推進」、第 3 位「大学の情報発信強化」、第 4 位「企業側の意識改革や受入態勢の整備促進」、第 5 位「各種手続きの渡日前決定促進」であった。第 4 位を除き、上位 5 位までのうち 4 つまでが方策（1）「日本への誘い：日本留学の動機づけとワンストップサービスの展開」と方策（2）「入学・入試・入国の入り口の改善：日本留学の円滑化」に属している。つまり、回答者たちは日本留学の呼びかけと留学手続きの円滑化が留学生受入を促進する上での重点施策であると考えていると言える。

【図表 5-2】 設問 I「2020 年に留学生受入 30 万人を達成するための施策としての重要度」に対する回答の平均値と変動係数



他方、平均値が 3 に達しなかった 5 つの施策の内訳を見ると、平均値が最も低いのが「専門科目での外国人教員の採用促進」、2 番目に低いのが「国際化拠点大学（30）の重点的育成」、3 番目が「留学生受入や日本人学生の海外留学促進のため、大学等における 9 月入学を促進」、4 番目が「国費留学生制度等の改善・活用」、5 番目が「国費留学生等の優先配置、財政支援の傾斜的配分により、グローバル化を積極的に進める大学等への支援重点化」で

あった。下位 5 施策の中の 4 つの施策が方策（3）「大学等のグローバル化の推進：魅力ある大学づくり」に含まれている。

「専門科目での外国人教員の採用促進」の平均値が最低であったのは、必ずしも外国人教員に頼らなくても外国語による専門科目の講義を提供することが可能であると考えている回答者が少なからず存在することを示唆していると言えよう。また、「国際化拠点大学（30）の重点的育成」および「グローバル化を積極的に進める大学等への支援重点化」という 2 つの施策は、国際化拠点あるいは支援重点化に選ばれた大学の関係者にとっては重要だと判断されるに違いないが、それ以外の組織の関係者の間においては重要性をそれほど高く評価されていないことが推測される。

【図表 5-3】 施策の重要度（高得点順）

番号	施　　策	平均
①	積極的留学情報の発信	3.67
⑤	渡日前入学許可の推進	3.54
④	大学の情報発信強化	3.51
㉒	企業側の意識改革や受入態勢の整備促進	3.51
⑥	各種手続きの渡日前決定促進	3.46
②	留学相談機能強化	3.44
⑰	地域・企業等との交流支援・推進	3.37
⑩	国際的な大学間の連携等の促進	3.31
⑮	渡日1年以内は宿舎提供を可能に	3.31
㉑	産学官が連携した就職支援や起業支援	3.26
⑲	カウンセリングなど留学生や家族への生活支援	3.23
⑬	留学生受入のための大学等の専門的な組織体制の強化	3.20
㉔	帰国後の元日本留学生のフォローアップの充実	3.17
⑳	就職支援の取り組みの強化	3.14
⑱	国内の日本語教育の充実	3.11
㉓	在留資格の明確化や取り扱いの弾力化、在留期間の	3.11
⑦	大学の在籍管理徹底と入国審査等の簡素化	3.06
⑨	英語のみによるコースの大幅増加	3.06
③	海外での日本語教育の充実	3.00
⑭	グローバル化を積極的に進める大学等への支援重点化	2.91
⑯	国費留学生制度等の改善・活用	2.91
⑫	大学等における9月入学を促進	2.83
⑧	国際化拠点大学(30)の重点的育成	2.69
⑪	専門科目での外国人教員の採用促進	2.63

注）必要に応じて施策名を略記した。以下の図表も同様。

次に施策ごとの評価のバラツキを表す変動係数を見ていくことにする。相対的散布度の尺度である変動係数（$C.V.$）は次式で計算され、その値が大きいほどバラツキが大きいことを意味する。

$$c.v.=\frac{s}{\overline{x}}\times 100$$

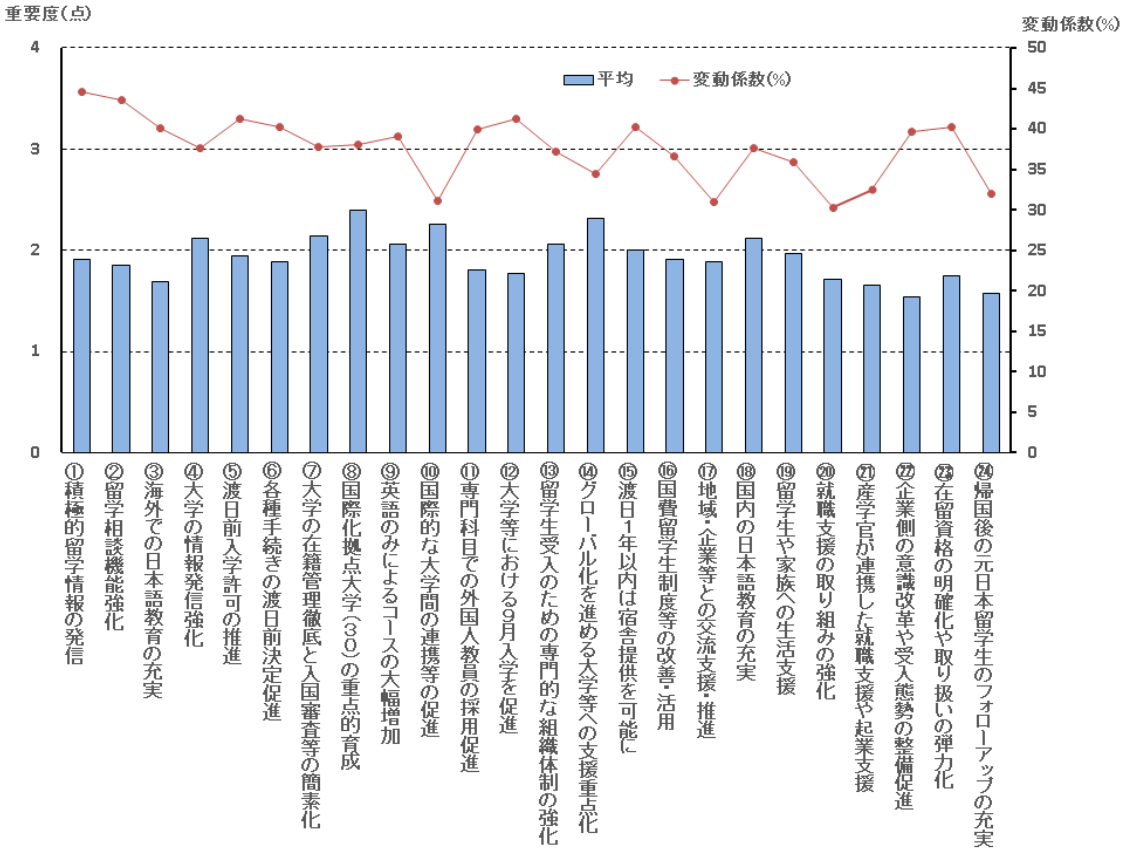
ただし、$\overline{x}$ は算術平均、Sは標準偏差

前掲の図表 5-2 の折れ線で示した施策ごとの変動係数を見ると、重要度が相対的に高いと判断された施策ほど変動係数が小さく、重要度が相対的に低いと判断された施策ほど変動係数が大きくなる傾向があることがわかる。このことは、重要度が高いと判断された施策ほど回答者の間での意見の相違が少なく、他方、重要度が相対的に低いと判断された施策に関しては回答者間に意見の相違が大きいことを意味する。したがって、重要度が高いと評価された施策は、反対意見の生じる余地の少ない、肝要な施策であると言うことができるであろう。

(2) 2015 年度での目標達成度に関する分析

今回の調査の設問Ⅱは「「2020 年に留学生受入 30 万人を達成するための施策としての 2015 年度での目標達成度」の評価である。この設問に対する回答の分析結果を要約的に示したのが図表 5-4 である（詳細は付表 5-2 に掲げた）

【図表 5-4】 質問Ⅱ「2020 年に留学生受入 30 万人を達成するための施策としての 2015 年度での目標達成度」に対する回答の平均値と変動係数



まず、各施策の目標達成度に関する評価の平均値から見ていくことにする。前述のよう

に、回答者に対して、施策の目標達成度を「達成している」、「ある程度達成している」、「少し達成している」、「達成していない」の 4 段階評価を求めた。各施策の平均値は、「達成している」には 4 点、「ある程度達成している」には 3 点、「少し達成している」には 2 点、「達成していない」には 1 点の評点を与えて算出した。したがって、平均値が 3 以上であればその施策は目標をある程度達成していることになる。しかし、図表 5-4 から明らかなように、平均値が 3 を上回る施策はゼロであったばかりでなく、平均値が 2 を上回る施策数でさえ少なかった。すなわち、平均が 2 以上であったのは、24 施策のうち 9 施策に過ぎなかった。重要度の平均値と比較すれば明らかなように、各施策の目標達成度に対する回答者の評価は大変厳しいと言える。

【図表 5-5】 2015 年時点での施策の目標達成度重要度(高得点順)

番号	施　策	平均
⑧	国際化拠点大学(30)の重点的育成	2.40
⑭	グローバル化を積極的に進める大学等への支援重点化	2.31
⑩	国際的な大学間の連携等の促進	2.26
⑦	大学の在籍管理徹底と入国審査等の簡素化	2.14
④	大学の情報発信強化	2.11
⑱	国内の日本語教育の充実	2.11
⑨	英語のみによるコースの大幅増加	2.06
⑬	留学生受入のための大学等の専門的な組織体制の強化	2.06
⑮	渡日1年以内は宿舎提供を可能に	2.00
⑲	カウンセリングなど留学生や家族への生活支援	1.97
⑤	渡日前入学許可の推進	1.94
①	積極的留学情報の発信	1.91
⑯	国費留学生制度等の改善・活用	1.91
⑥	各種手続きの渡日前決定促進	1.89
⑰	地域・企業等との交流支援・推進	1.89
②	留学相談機能強化	1.86
⑪	専門科目での外国人教員の採用促進	1.80
⑫	大学等における9月入学を促進	1.77
㉓	在留資格の明確化や取り扱いの弾力化、在留期間の見	1.74
⑳	就職支援の取り組みの強化	1.71
③	海外での日本語教育の充実	1.69
㉑	産学官が連携した就職支援や起業支援	1.66
㉔	帰国後の元日本留学生のフォローアップの充実	1.57
㉒	企業側の意識改革や受入態勢の整備促進	1.54

どのような施策の目標達成度が相対的に高く、どのような施策の目標達成度が相対的に低かったかを明らかにするために、目標達成度の高評価順に施策を並べ替えて示したのが図表 5-5 である。同表から、目標達成度の第 1 位が「国際化拠点大学（30）の重点的育成」（平均値 2.40)、第 2 位「グローバル化を接触的に進める大学等への支援重点化」(同 2.31)、第 3 位「国際的な大学間の連携等の促進」（同 2.26)、第 4 位「大学の在籍管理と入国審査の簡素化」（同 2.14)、第 5「大学の情報発信強化」（同 2.11）であることがわかる。これら

の施策のうち第 1 位、第 2 位、第 3 位は方策（3）「大学等のグローバル化の推進：魅力ある大学づくり」に含まれ、第 4 位と第 5 位は方策（2）「入試・入学・入国の入り口の改善：日本留学の円滑化」に含まれる。つまり方策（2）と方策（3）に含まれる施策の目標達成度が相対的に高いと評価されていることが推察される。このことを、付表 5-2 に示した、方策ごとに計算した目標達成度の平均値で確かめると、方策（3）の平均値が 2.09 で 5 つの方策の中で最高値であること、それに次いで高いのが方策（2）の平均値 2.02 であることが確認された。

（3）施策の重要度と目標達成度の関係

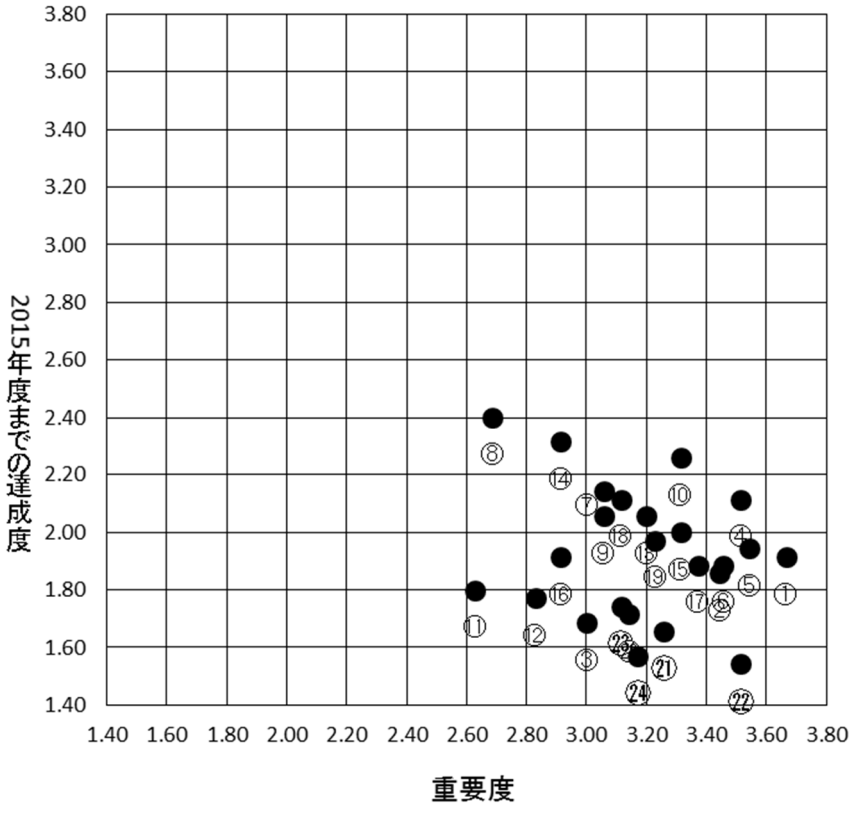
これまでの考察において、各施策の重要度の評価と目標達成度の評価との関係についても若干言及したが、図を用いて両者の関係をより明確にしておきたい。図表 5-6 には施策ごとに重要度の平均値と目標達成度の平均値およびこの 2 つの平均値の差を掲げた。

他方、目標達成度の評価が最も低かったのは「企業側の意識改革や受入態勢の促進整備」、2 番目に低かったのは「帰国後の元日本留学生のフォローアップの充実」、3 番目に低かったのは「産学官が連携した就職支援や起業支援」、4 番目に低かったのは「海外での日本語教育の充実」、5 番目に低かったのが「就職支援での取り組みの強化」であった。この 5 施策のうちの 4 つが方策（5）「卒業・終了後の社会の受入れの強化：社会のグローバル化」に含まれている。受入留学生の卒業後の進路にかかわる政策を「出口」政策と呼ぶことにすると、留学生の出口政策についてはその成果がそれほど上がっていないと判断されていると言えよう。

次に、施策ごとの変動係数を見ると、平均値の高い施策ほど変動係数が小さく、平均値の低い施策ほど変動係数が大きいことが読み取れる。これは前項で取り上げた施策の重要度の評価の場合と同様に、評価が高い施策ほど評価のバラツキが小さく、評価が低い施策ほど評価のバラツキが大きいことを意味する。ただし、施策の重要度に比べると、施策の目標達成度の変動係数は全般的に大きい値をとっている。このことは重要度の評価よりも目標達成度の評価の方が、回答者による評価のバラツキが大きいことを示唆している。

【図表 5-6】施策ごとの重要度平均値と目標達成度平均値および平均値の差表及びグラフ

番号	施　　策	(1)重要度平均	(2)2015年度の達成度平均	(1)-(2)差異
①	積極的留学情報の発信	3.67	1.91	1.75
②	留学相談機能強化	3.44	1.86	1.59
③	海外での日本語教育の充実	3.00	1.69	1.31
④	大学の情報発信強化	3.51	2.11	1.40
⑤	渡日前入学許可の推進	3.54	1.94	1.60
⑥	各種手続きの渡日前決定促進	3.46	1.89	1.57
⑦	大学の在籍管理徹底と入国審査等の簡素化	3.06	2.14	0.91
⑧	国際化拠点大学(30)の重点的育成	2.69	2.40	0.29
⑨	英語のみによるコースの大幅増加	3.06	2.06	1.00
⑩	国際的な大学間の連携等の促進	3.31	2.26	1.06
⑪	専門科目での外国人教員の採用促進	2.63	1.80	0.83
⑫	大学等における9月入学を促進	2.83	1.77	1.06
⑬	留学生受入のための大学等の専門的な組織体制の強化	3.20	2.06	1.14
⑭	グローバル化を積極的に進める大学等への支援重点化	2.91	2.31	0.60
⑮	渡日1年以内は宿舎提供を可能に	3.31	2.00	1.31
⑯	国費留学生制度等の改善・活用	2.91	1.91	1.00
⑰	地域・企業等との交流支援・推進	3.37	1.89	1.49
⑱	国内の日本語教育の充実	3.11	2.11	1.00
⑲	カウンセリングなど留学生や家族への生活支援	3.23	1.97	1.26
⑳	就職支援の取り組みの強化	3.14	1.71	1.43
㉑	産学官が連携した就職支援や起業支援	3.26	1.66	1.60
㉒	企業側の意識改革や受入態勢の整備促進	3.51	1.54	1.97
㉓	在留資格の明確化や取り扱いの弾力化、在留期間の見直し	3.11	1.74	1.37
㉔	帰国後の元日本留学生のフォローアップの充実	3.17	1.57	1.60



5-1-4 留学生受入施策に関する自由記述

留学生受入施策の重要度と目標達成度のそれぞれの設問に関して自由記述欄を設けた。ただし､重要度に関しては 5 つの方策のそれぞれについて自由記述欄を設けたのに対して、目標達成度に関しては方策（1)、(2）全体についての自由記述、(3）のみについての自由記述、(4）と（5）全体についての自由記述という具合に、自由記述欄を 3 つ設けた。

図表 5-7 には施策の重要度に関する自由記述を、また、図表 5-8 には施策の目標達成度に関する自由記述を余すところなく掲載した。これらの表を一読すれば明らかなように、重要度に関しても、また目標達成度に関しても当初の予想以上に多数の意見が自由記述欄に記されていた。しかも自由記述欄に記された回答者の意見には傾聴すべきものが多数含まれている。

政策形成の場において、あるいは公開の場において公言をはばかられるような厳しい意見を今回の調査で明らかにすることができたことは望外の成果であったと言える。もちろん自由記述欄に記された意見はあくまで個人的なものであり、留学生の送り出し・受入に携わっている専門家の多数意見であるとは限らない。

【図表 5-6】 施策の重要度に関する自由記述

JPSSへの一本化を国としても支援し、機能強化をはかり、日本留学に関心のある学生にとってわかりやすいネット情報入手方法を確立する。
情報の発信は必要ではあるがそれだけでは日本への留学を動機付けることにはならない。その前に受け入れた留学生を大切にする体制の強化が大切だと思う。地道な努力で開発途上国、特にアジア、アセアンでの評判、信頼を勝ち取ることが重要である。
進学した後の就職情報の提供（どのような職種にどの程度就職が可能となるのか。どれくらいの年収が見込めるかなど）。
日本留学経験者で活躍している人々をマスメディアに取り上げてもらう機会をふやす（ロールモデルによるイメージ作り）。日本留学経験者のキャリア紹介。留学経験者のための永住ビザ優遇。
日本の大学における研究成果の発信。卒業生（元留学生）の活躍状況についての発信。
派遣留学との連動性(日本人大学生が留学してどのような情報を現地で発信してくるか）。派遣留学生を活用した日本留学の動機付けができないか方策を考えてみる。
①とかかわって特定学問分野等のくくりで、大学を横断しての発信が不可欠。
あらゆる国と地域のかたがたがバランスの良い人数、日本に留学するようにする。つまり、今は決して関係が良好ではない国からも、留学を受け入れるべく、まんべんなく留学を受け入れるための留学情報の発信、留学相談機能の整備、日本語教育の充実をすることが重要。
留学情報に限らず日本文化全般に関する情報発信。
思い立ったら気軽に足を運んで日本留学についての説明が相談が受けられる場所の提供。例えば各在外公館に担当者を置く、など。文科省で主な10ヶ国語程度で日本の大学のよさをアピールするおしゃれでわかりやすい冊子、ウェブサイト、インスタグラムを制作し、国際広報を徹底する。（競争的資金で、一緒に広報する大学や人を選んでもいいのでは。）
まずは、「期待を裏切らない学ぶべきものありき」。これが留学の基本です。
日本の高等教育のさらなる国際化。日本の大学が英語でも多くの学位課程を有していることを情報発信すること。日本留学経験者のフォローアップ。
日本という国のブランドの確立。また、日本の教育に関するブランドの確立。これらをどのように広報するのかが大切。（特に学部生については）
留学だけでなく、卒業後の就職などについても知ることができるように、関係省庁が連携した取組が必要。また、入り口部分についても、大学等の情報と日本語学校等の情報の連携も必要。
訪日観光客が急増しているにもかかわらず、留学がそれとリンクしていない。2020東京オリンピックや日本の自治体レベルも含め観光プロモーションのイベントが世界各地で開催されていることにかんがみ、Visit Japanとの一層の連携を進めることをもっと強調すべきである。また、海外の事務所が有効に機能している例がいくつかあるので、それを大学に広く紹介して同様の展開を期待するなど。
（2）入試・入学・入国の入り口の改善：日本留学の円滑化
⑥はたいへん重要だが、宿舎などがそもそも足りない。状況では限界がある。
地方の入国管理局の間で留学生の在留資格判定の審査の幅が見られる。簡素化とともに留学生入国審査の公平性が保たれるように法務省の担当官の研修が必要である。
渡日前入学にスカイプによる面接を採用し人物を見ることが可能であればより促進されると感じている。本人確認のため（面接している人物が本人であるかどうか）日本の公共機関などが積極的に協力してくれるとよいと思います。入学関係書類等が本物であるかどうかの審査が効率よく行われることも重要だと思います。
受験料や入学金、授業料のクレジットカード支払を可能にする。入学願書は、郵送の必要な特別な願書用紙ではなく、オンラインでダウンロードしたフォームを使えるようにする
⑤⑥は特に重要な気がします。米国をはじめとする先進国は、この辺の仕組みがしっかりできていて、渡航する前に全ての手続きの見通しが立っているように思います。また、今後、発展途上国からの留学生が増えることを考えると(例えば、ベトナムやネパールからの留学生が増えている）、金銭的面のサポートは重要になってくると思います。

【図表 5-6】 施策の重要度に関する自由記述（続き）

日本に既に滞在している同国出身者とのネットワークの紹介、日本側の受入れファミリー（いろいろと世話をしてくれる日本人家族の紹介）など、困ったときに相談できる同国人や日本人の存在が重要。
海外での入試を在外公館で行う。入国審査の透明化。人や国によってかかる時間、ヴィザが出る期間が違うので。
留学生の出身高校の成績や卒業資格についてのデータベース作り。日本の大学に入るだけの学力があるかどうかを判断するためには、必要だと思われる。
そもそも日本の入試制度の在り方。
日本語教育機関との連携：（1）に書いたことと重なります。大学等同士の共同・連携の推進も重要だと思いますが、留学生30万人計画達成に資するのは、私費留学生を増やすことだと思います。
大学の入学に関する手続きを簡素化、またそれについての情報の提供。
大学の情報発信強化が最も重要であり、それが2008年の30万人計画策定時と比べても進展しているとは考えにくいため、もう少し具体的に明示するのがいいのではないか。①海外事務所の設置・・・一部大学で成果を出している。②大学のコースワークなど留学の核心に関わる情報を詳細に英語をはじめとした外国語での発信、③頻繁な現地訪問など人と人とのつながりを重視した情報発信、など。
（3）大学等のグローバル化の推進：魅力ある大学づくり
⑧や⑭など拠点大学に重点投資することは一つの戦略であるが、これからの大学の底上げをする施策はこれとは別に手を打たねばならない。
英語のみによる学位取得コース（プログラム）の設置促進が必要である。漢字圏の中国、韓国以外から来る留学生が日本語修得に時間がかかり、日本語学校を含めると5年半が必要となる。フランスなどヨーロッパUCTSの制度では3年間で学位取得が可能となっている。日本の単位に換算すると90単位で学位が取得できる。英語のみの学位コースに入学し、日本語能力と専門学位を4年間で同時に修得させることが求められている。できればインターンシップもプログラムに含め実務経験も同時に得られるものとすることが望まれる。
日本人学生との共修授業の充実。
学生（特に留学経験者や留学生）がアルバイトやプロジェクトチームメンバー等の役割で大学の運営やグローバル化に係る事業に参画する（教職学生一体となった大学づくり）。海外留学や留学生受入れを担当する教職員の高度専門職としての認知を上げる
英語で教えられる教員の育成。アクティブラーニングや参加型手法を用いて質の高い授業ができる教員の育成。国際化に関わる専門人材育成（教職員）。英語以外の外国語学習促進。クォーター制度（またはモジュール式）学年歴導入による留学交流促進。事務組織における国際機能の分散化（メインストリーム化）。
最も重要なことは、国際標準から大きく後れを取っている大学の在り方、大学教育の抜本改革を行うことである。留学は、その人の一生をかけた極めて重要な選択であり、熱意のない教員、勉強しない日本の学生、それでも卒業できるシステム、時代遅れのカリキュラム、外国人も社会人学生もほとんどいないキャンパス、ICT活用の遅れなどを抜本的に改革しない限り、優秀な留学生が日本の大学に来ることなどあり得ない。
圧倒的主流派である日本人学生の教育の国際化推進。日本人教員の意識改革。
大学職員における外国籍保有者の採用促進。初等中等教育の段階から留学することや多文化とのコミュニケーションの重要性を教育。
留学生30万人計画への政府のコミットメント（「留学生」の定義を改めれば数値は上がる。できない目標を掲げているのでは士気が上がらないので。このままではマレーシアや台湾に抜かれてしまう。） 留学生を増やして、日本としてどうなりたいのか、を明確に発信する
受け入れプログラムの質保証。
情報発信ツール（ホームページ・入試要項等）の多言語化（大学入学者には情報を日本語で理解できる能力が必要ですが、経費支弁者（父母）に理解できる言語での情報発信は必須だと思います）。留学生の出身国の言語に対応できる職員の配備 （すべての外国人が英語ができるわけではありません）。
何語であったとしてもまともな大学教育の開発。システムを変えればグローバル化が推進できるという幻想を早めに捨てること。

【図表 5-6】 施策の重要度に関する自由記述（続き）

（4）受入れ環境づくり：安心して勉学に専念できる環境への取組
国費留学生の卒業生ネットワーク構築については、しっかりと把握をお願いしたい。外国人対応のカウンセリングが専門的にできる人材がいない。このような人材養成のために、国として何か手を打っていかないと、留学生だけでなく社会的な問題になってしまう。
優先順位から考えれば、宿舎と日本語教育がまず大切なことである。そして奨学金（国費留学生）、就職（地域・企業との交流）、生活支援であると考えている。国費留学生制度は国立大学に偏っているため、私立大学はこれ以外のところでの取り組みを重視している。
国内学生とともに学べるしくみづくり。
日本語学校と大学等の連携、留学生教育の質保証。
特に大学院進学者は、家族を同伴するケースが多い。彼らの保育、教育の支援は、大学としては手に余る。地域市町村の支援の拡大、地域の受入れ環境の醸成が不可欠。
大学と同窓会組織との連携、元留学生によるサポート体制構築。
大使館推薦の国費留学の結果が出るのが遅く、ほかの国の奨学金で留学してしまう。スムーズな流れを作る必要がある。国費留学の学部から修士、修士から博士の数が減ることで、日本が留学生を増やしたいのかがわからないと思われてしまう。
受け入れ側教職員と学生の意識改革。
（5）卒業・修了後の社会の受入れの推進：社会のグローバル化
社会全体の外国人に対する意識改革や理解の促進。
卒業生のトラッキングと卒業生ネットワークの構築（組織化の支援ではなくて、こちらから積極的に仕掛ける）。
⑳に関連するかもしれませんが、外国人留学生に特化した、キャリアアドバイザーが必要なような気がします。複数の大学で試みている事例があるようですが、もっと組織化できたら円滑になるのかなと感じます。
修学中に就職活動させるのは、学生本人にも大学教育上も得策ではない。学位取得が固まってから就職活動ができるように在留資格や身分保障を、指導教員の判断によらない形式にすること。つまり、学生本人の意思によって就職のための在留期間取得ができるようにすることが重要。
企業には企業の採用への戦略があるので、意識改革を求めること自体が無理では。
昨今の日本語教育機関には、既に母国で大学等の高等教育機関を卒業して留学してくる学生の数も増加している。極論すれば、「大学バイパス」のシステムが出来上がりつつある。日本語教育機関の中には、それを見据えて、職業紹介所を併設している例もある。また、就職フェアも開催されており、就職は専門学校、大学の卒業生のためだけではないという状況となりつつある。その意味では就職関係の外国人向けフェアを大々的に行う必要もあるだろう。
日本人を主として運営されている同窓会の多文化化。
㉑に含まれるかもしれないが、企業と大学が連携して留学生の日本での就職をサポートする仕組みが必要。
企業等のグローバル化・・・・以前の世代が主軸で働いているのでいたしかたない面もあるが、日本の企業、機関も大学同様グローバル化が必要。一部を除き閉鎖性が目に余る。

【図表 5-7】　目標達成度に関する自由記述

（1）日本留学への誘い、（2）入試・入学・入国の入り口の改善
日本留学フェアがインドネシア等のアセアンで実施されているが、窓口に来る学生のほとんどは、入学に足りる日本語能力を持たない者たちである。希望者と大学の受入れに必要な日本語能力はマッチしていない。この問題を解決するには、日本語を現地で学生が勉強できるようにするか、それとも日本の大学が日本語能力がなくとも受け入れられるプログラムを設置するかのいずれかとなる。日本語を必要としない英語でのプログラムの促進を考える場合には、外国人教員の雇用のほかに日本人教員の英語での講義能力をUPする施策が必要である。
仕組み構築に予算を当てる上で、その中で働く教職員の養成(人件費ではなくて）に時間と予算を費やす必要を感じる。
日本留学フェアほど、金と時間の無駄はないと大学関係者の多くが思っていることの現実を、政策担当者は知るべきです。大学側は、優秀な高校の訪問、留学生OBを通じた学生推薦など、個別のネットワークを通じたリクルートの方が、質の良い学生を得られることを経験的に知るようになってきました。政策担当者は、日本留学フェアに多額の金を投じることを今すぐ止めるべきです。
G30のフェアが多く行われていた時だけ若干の勢いがあったが、今はそれもなく、G30のプログラムがまだあるのか、と驚かれることがある。日本として、どうしたいのか、そのために何をどうやって推進していくのか、が見えないと関心を持ってもらうことすら難しい。　いくつかの大学が広報担当者を出し、その人たちが日本の大学全体を広報することに対し、予算化する。
特に、別の意見はないが、大学が中心なので、JASSOのフェアに、自分たちとしては積極的に参加し、色々広がっていることは実感している。
大学を集めただけの留学フェアをやっても片手落ち。日本語学校、日本語教育機関、専門学校も含めて、オールジャパンで集中的に実施し、多数の来場者を集め、さまざまな学生レベル、能力に応じた留学ルートをアドバイスできる形にすべき。大学に行けないとしても、専門学校で十分な能力を身につけて企業で活躍している留学生は多数ですので、学生の進路の可能性を広く見せることが重要ですし、多くの大学が日本語力を要求するならば、日本語力をどう身につけるかのアドバイスと、日本語学校との連携が極めて重要。
予算額が全く少ないのと、持続的な予算となっていないのが問題。20年前となにも変わっていない。
上記の設問には、政府が実施するものと大学が個別に実施するものなどが混在しているように思われ、どう回答すればよいかわからないところがありました。
（3）大学等のグローバル化の推進：魅力ある大学づくり
外国人教員の採用促進は、英語での授業科目拡大が念頭にあると考えられる。その場合日本人教員の英語での講義能力UPの促進施策も同時に実施すべきである。留学生受入れのための大学等の専門的な組織体制の強化を行う際、大学内で一極集中の出島方式と多極の港を開く方式の両方を活用した組織体制を構築することが必要である。
中・小規模大学で特色的な取り組みのある大学への支援。
日本語のできない教員を採用すると、各部局に割り当てられた各種の委員会業務を担うことができず、結果的に日本語ができる教員ばかりが教育研究以外の雑用が増えて、日本語のできない教員は教育研究に専念できるという不公平な状況が発生し、日本人教員の不満の種になっています。大学の事務部門を英語のみで運営できるようにしない限り、この手の不公平な状況は改善されません。文部科学省の高等教育政策局を英語で運営するなど、高等教育行政が英語化してまずは見本を見せないと、大学は変化できません。
予算にもコミットメントがほしい。例えばフェアなどは今年できても、来年はできないかもしれない、というのでは知名度は上がらない。
これも、大学関係なので、あまり正確な情報を持っていないので、なんとも言えない部分があることをお許しください。

【図表 5-7】　目標達成度に関する自由記述（続き）

私自身が大学の人間ではないため、回答不可能なものがありますが、回答しないと先に進めないため感覚で答えたものもあります。多額の予算に改めて驚くと共に、予算をかけて推進すべきことなのかどうかと訝しく思う項目にも改めて気づいています（特に⑨。果たして現在準備している英語による教育の英語が、外国人留学生に伝わる程度の英語力となっているか。英語ができない留学生への対応をどう考えているのか。日本での生活や卒業後の就職には日本語が必須であることをどう考えているのか）。
SGUの当初の予算カットが大きく、各大学の活動を縛ることが懸念される。グローバル化を推進したい大学に対する専門家によるコンサル。
（4）受入れ環境づくり、（5）卒業・修了後の社会の受入れの推進
留学生に母語もしくは日本語以外の言語で就職、進学等さまざまな進路について相談できるカウンセラーを設置することが必要である。日本語では留学生の十分な本音を引き出すことができないと思われる。卒業後のフォローでは海外の同窓支部への入会など卒業後のネットワークをどう構築するかが課題である。日本人の海外同窓の力をどう活用するかを考えていく必要がある。
地域の経済活性化や、地域の多文化共生を考えると、宿舎の確保は決して良い選択肢ではなく、かえって地元の不動産を学生が利用できるような環境づくりの方が中期的に見て、地域のためになる。2年契約でないと家を貸さない、英語ができる不動産業者が少ない、外国出身者に理解可能なごみ分別ルールになっていない（可燃物って何？不燃物って何？みんなごみは燃やそうと思えば燃えるでしょう。）などの地域自治体の受入れ環境を、一大学が変えることは、大学には負担が大きい。
日本の学生にはない人材でないと留学生は採用されない。そういう人材は決して多くはなく、結果として就職できない留学生は多い。今後、それでも留学生を採用するという政策を持つなら、きちんとプロジェクトとして具体的なロードマップを作る必要がある。
就職の共同フェア。寮なども、当校が都心の学校なので、地方の状況等について細かく知らず、十分に評価できないことをお許しください。

5-1-5 おわりに

経営学においては、プラン＝ドゥ＝シー（plan do see）略して PDS という概念がある。これは計画し（plan）、実行する（do）、そしてその結果を評価して（see）次のプロセスにつなげていくプロセスのことを言う。つまり、PDS とは、前段階までの一連の過程がどのように遂行されたかを評価して次のプロセスに反映させ、次のステップでより良い結果を生むように努力するプロセスのことである。

留学生受入政策に限らず、わが国においては、政策だけでなく、一般企業や教育機関において、プランとドゥはなされるものの、シーが行われることは少ないように思われる。その理由は、大部分の人が自分の過去の言動を振り返りたくないからであろう。しかし、都合が良くても悪くても、評価（シー）のプロセスを怠ることは避けるべきであろう。

今回、文部科学省からの研究費を得て、変則版とは言えデルファイ法による調査ができたことは幸甚であった。今回の調査を反映した、第 2 回目のデルファイ法調査を行う機会が与えられることを望みたい。

【付表 5-1】 質問Ⅰ「2020 年に留学生受入 30 万人を達成するための施策としての重要度」に対する回答の平均値、標準偏差、変動係数

（1）日本留学への誘い：日本留学の動機づけとワンストップサービスの展開	平均	標準偏差	変動係数
① 積極的留学情報の発信	3.67	0.68	18.4
② 留学相談機能強化	3.44	0.61	17.6
③ 海外での日本語教育の充実	3.00	0.79	26.4
3指標の平均	3.37		

（2）入試・入学・入国の入り口の改善：日本留学の円滑化	平均	標準偏差	変動係数
④ 大学の情報発信強化	3.51	0.56	16.0
⑤ 渡日前入学許可の推進	3.54	0.70	19.8
⑥ 各種手続きの渡日前決定促進	3.46	0.61	17.7
⑦ 大学の在籍管理徹底と入国審査等の簡素化	3.06	0.76	25.0
4指標の平均	3.39		

（3）大学等のグローバル化の推進：魅力ある大学づくり	平均	標準偏差	変動係数
⑧ 国際化拠点大学(30)の重点的育成	2.69	0.96	35.9
⑨ 英語のみによる学位取得を可とするなど、英語のみによるコースの大幅増加	3.06	0.91	29.6
⑩ 交換留学、単位互換、ダブルディグリーなど国際的な大学間の連携等の促進	3.31	0.87	26.2
⑪ 専門科目での外国人教員の採用促進	2.63	0.84	32.1
⑫ 留学生受入や日本人学生の海外留学推進のため、大学等における9月入学を促進	2.83	0.86	30.3
⑬ 留学生受入のための大学等の専門的な組織体制の強化	3.20	0.76	23.7
⑭ 国費留学生等の優先配置、財政支援の傾斜的配分により、グローバル化を積極的に進める大学等への支援重点化	2.91	0.78	26.8
7指標の平均	2.95		

（4）受入れ環境づくり：安心して勉学に専念できる環境への取組	平均	標準偏差	変動係数
⑮ 渡日1年以内は宿舎提供を可能に	3.31	0.80	24.0
⑯ 国費留学生制度等の改善・活用	2.91	0.89	30.4
⑰ 地域・企業等との交流支援・推進	3.37	0.69	20.5
⑱ 国内の日本語教育の充実	3.11	0.83	26.7
⑲ カウンセリングなど留学生や家族への生活支援	3.23	0.73	22.6
5指標の平均	3.19		

（5）卒業・修了後の社会の受入れの推進：社会のグローバル化	平均	標準偏差	変動係数
⑳ 大学等の専門的な組織の設置などを通じた就職支援の取り組みの強化	3.14	0.77	24.6
㉑ インターンシップ、ジョブカードの活用、就職相談窓口の拡充など産学官が連携した就職支援や起業支援	3.26	0.66	20.2
㉒ 企業側の意識改革や受入態勢の整備促進	3.51	0.61	17.4
㉓ 就労可能な職種の明示等在留資格の明確化や取り扱いの弾力化、就職活動のための在留期間の見直しの検討等	3.11	0.83	26.7
㉔ 帰国留学生の組織化支援など帰国後の元日本留学生のフォローアップの充実	3.17	0.86	27.0
5指標の平均	3.24		

【付表 5-2】 質問Ⅱ「2020 年に留学生受入 30 万人を達成するための施策としての 2015 年度での目標達成度」に関する回答の平均、標準偏差、変動係数

（１）日本留学への誘い：日本留学の動機づけとワンストップサービスの展開	平均	標準偏差	変動係数
① 積極的留学情報の発信	1.91	0.85	44.6
② 留学相談機能強化	1.86	0.81	43.6
③ 海外での日本語教育の充実	1.69	0.68	40.1
3指標の平均	1.82		

（２）入試・入学・入国の入り口の改善：日本留学の円滑化	平均	標準偏差	変動係数
④ 大学の情報発信強化	2.11	0.80	37.6
⑤ 渡日前入学許可の推進	1.94	0.80	41.3
⑥ 各種手続きの渡日前決定促進	1.89	0.76	40.2
⑦ 大学の在籍管理徹底と入国審査等の簡素化	2.14	0.81	37.8
4指標の平均	2.02		

（３）大学等のグローバル化の推進：魅力ある大学づくり	平均	標準偏差	変動係数
⑧ 国際化拠点大学（３０）の重点的育成	2.40	0.91	38.1
⑨ 英語のみによる学位取得を可とするなど、英語のみによるコースの大幅増加	2.06	0.80	39.0
⑩ 交換留学、単位互換、ダブルディグリーなど国際的な大学間の連携等の促進	2.26	0.70	31.0
⑪ 専門科目での外国人教員の採用促進	1.80	0.72	40.0
⑫ 留学生受入や日本人学生の海外留学推進のため、大学等における9月入学を促進	1.77	0.73	41.3
⑬ 留学生受入のための大学等の専門的な組織体制の強化	2.06	0.76	37.2
⑭ 国費留学生等の優先配置、財政支援の傾斜的配分により、グローバル化を積極的に進める大学等への支援重点化	2.31	0.80	34.4
7指標の平均	2.09		

（４）受入れ環境づくり：安心して勉学に専念できる環境への取組	平均	標準偏差	変動係数
⑮ 渡日1年以内は宿舎提供を可能に	2.00	0.80	40.2
⑯ 国費留学生制度等の改善・活用	1.91	0.70	36.7
⑰ 地域・企業等との交流支援・推進	1.89	0.58	30.9
⑱ 国内の日本語教育の充実	2.11	0.80	37.6
⑲ カウンセリングなど留学生や家族への生活支援	1.97	0.71	35.8
5指標の平均	1.98		

（５）卒業・修了後の社会の受入れの推進：社会のグローバル化	平均	標準偏差	変動係数
⑳ 大学等の専門的な組織の設置などを通じた就職支援の取り組みの強化	1.71	0.52	30.2
㉑ インターンシップ、ジョブカードの活用、就職相談窓口の拡充など産学官が連携した就職支援や起業支援	1.66	0.54	32.5
㉒ 企業側の意識改革や受入態勢の整備促進	1.54	0.61	39.6
㉓ 就労可能な職種の明示等在留資格の明確化や取り扱いの弾力化、就職活動のための在留期間の見直しの検討等	1.74	0.70	40.2
㉔ 帰国留学生の組織化支援など帰国後の元日本留学生のフォローアップの充実	1.57	0.50	32.0
5指標の平均	1.65		

6 章　本調査研究の要旨と提言

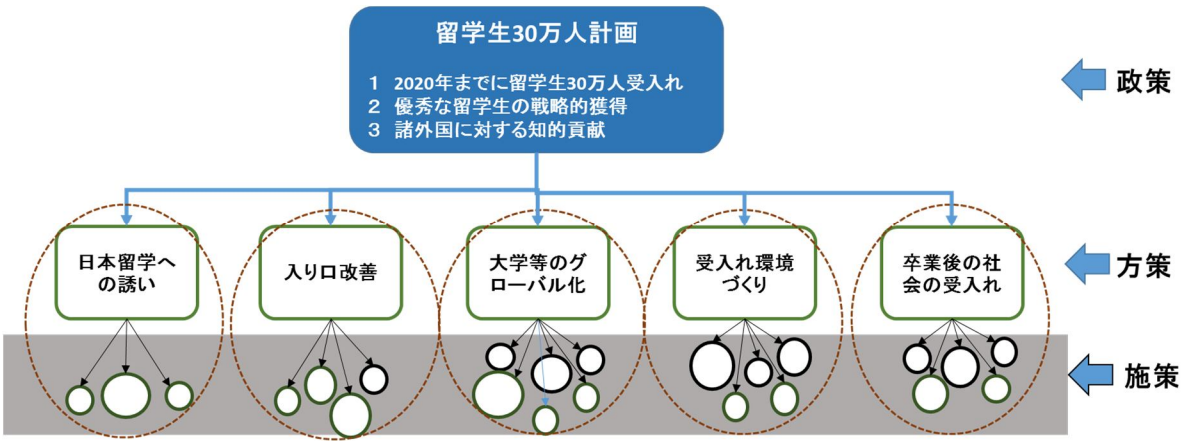
白石　勝己　（アジア学生文化協会）

本調査は、2008 年から政府により遂行されている「留学生 30 万人計画」の施策の分析検証と、各施策をさらに有効に展開するための戦略的考察、基礎的調査、及び各施策の評価指標、評価方法の提示と試行から成り立っている。各章の要旨は以下の通りである。

6-1　2 章「留学生 30 万人計画の概要」と施策の整理、行政評価

第 2 章では、留学生 30 万人計画の「2020 年を目途に留学生 30 万人を受け入れる」「優秀な留学生を戦略的に獲得する」「アジアをはじめとする諸外国に対し知的貢献を行う」という趣旨と目標の政策の下、5 つの方策とその方策に付随する取り組み＝施策 31 件（2008 年 23 件、2013 年 8 件）について、方策毎に分類、整理した。同時に施策実施当局により、施策ごとに行われている行政レビューに基づき、投入資金（In Put）と事業成果（Out Put）評価の有効性について検証した。「施策」、「方策」、「施策」を図式化すると下記のようになる。

【図表 6-1】留学生 30 万人計画の政策・方策・施策の概念図



30 万人計画に限らず、長期目標の政策はいくつかの段階的「方策」に落とし込まれ、その「方策」毎に各「施策」が立案され実施されることとなる。一番下部の「施策」は、具体的な事業の執行となり、行政レビューシートや外部評価報告書などで結果が公表される。留学生受け入れ「施策」の行政レビューにあっては、各施策個々の効率性、有効性、目標達成度などとして判定されるが、それが一つの「方策」の「施策グループ（点線部分）」として、どのように「方策」の達成に寄与したか、というところまでは至っていない。また、

いくつかの「施策」の指標は、そのままダイレクトに「政策」目標値である留学生数 30 万人となっているものある。「方策」段階での指標設定を明確化することにより、より有効な「施策」評価が可能となり、同一グループ内での「施策」の関連性、有効性もより明確になるのではないだろうか。

提言：・「方策」段階での指標を設定し、同一グループ内における「施策」の関連性を明確にする。
・「施策」「方策」における指標の評価方法を客観的、継続的、統一的なものとする。

6-2 3 章 留学生受入れ戦略に関する考察

留学生政策を考える時、何を持って「留学生」と定義するのか、この定義の仕方によって国ごと、国際機関の間でも統計数字が異なってくる。本調査では、留学生受入れ主要国および全世界の留学生統計を収集している国際機関とてユネスコ、OECD、Eurostat での留学生の定義を詳細に論述した。これら各国、機関はそれぞれの政策目的よってそれぞれ独自のカウント方法を採用しているのであり、これを明らかにすることで、日本においては、どういうカウント方法が政策目的に合致し有効であり、かつ国際間での比較が可能となるかを考察した。当研究の結果として、以下の選択肢を提示した。

① 学位取得目的の留学生（学位課程の在学生の年間総受入れ数：留学ビザ取得）
② 単位取得目的の留学生（1 学期以上の在学、交換・短期留学生などの年間総受入れ数：留学ビザ取得）
③-1 単位取得を伴わない留学生（研究生、聴講生などの年間総受入れ数：留学ビザ取得）
③-2 単位取得を伴わない留学生（主として 1 学期未満の留学、サマープログラムや短期研修の受講生などの年間総受入れ数。査証免除などで留学ビザ以外）
④ 語学学校に在学する留学生（1 期以上の在学生の年間総受入れ数：留学ビザ取得）
留学生受入れ政策および国際比較の点から高等教育機関に在学する留学生とは別統計とし、年度で在学した履歴のあるすべての留学生（総数のヘッドカウント）をカウントする。

※日本の場合は、日本語学校から大学、短期大学、専門学校など高等教育機関に進学するケースが多いため、この種の留学生の動向について、精緻なデータを把握することが肝要である。

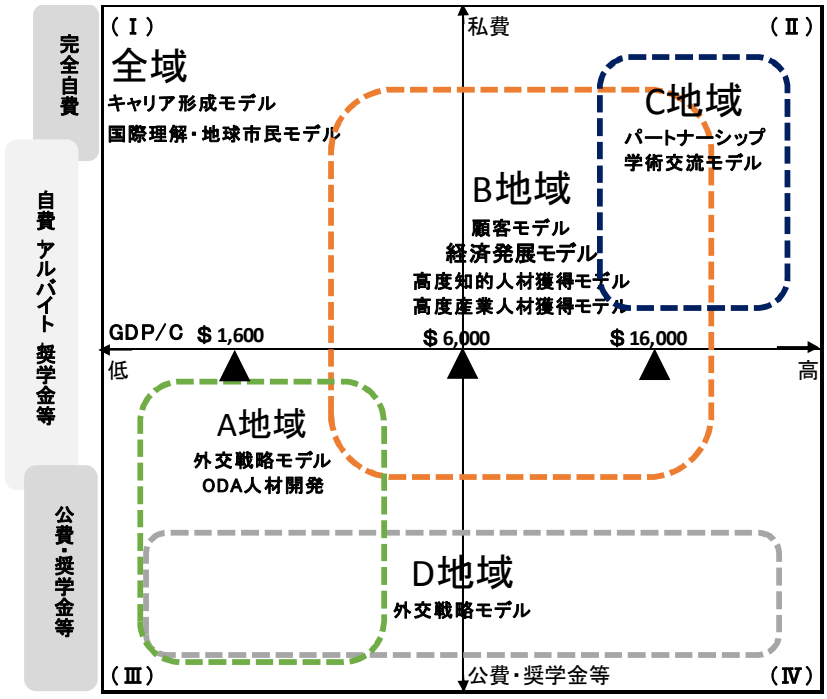
次に、世界の中での学生移動につき、2000 年には 210 万人であったものが、2010 年には 410 万人へと急激に増加している状況を、ユネスコ統計局等の資料を下に分析した。このような留学生数の拡大が、実は各国における留学生の受入れ理念モデルの変化に起因しているであろうことを提示した。すなわち、発展途上国の人材開発協力等の「古典モデル」、留学生を高等教育の財政安定化財源として位置づける顧客モデル等「70 年代～80 年代モデ

ル」、さらに国家全体の人材獲得政策として位置付ける「新経済主義モデル」である。（図表 6-1）

【図表 6-2】 留学生受入れ理念モデル

1	古典的モデル （ODA 恩恵供与）	A	個人的キャリア形成モデル	・国際通用性のある専門的能力の習得 ・職業的キャリア形成支援
		B	外交戦略モデル	・発展途上国の人材開発協力 ・将来国の指導的人物となるような留学生を受入れ、母国の発展に寄与すると同時に、受入れ国に影響を及ぼし政治・経済・技術等で自国の利益を確保する
		C	国際理解モデル	・国際交流による国際理解の促進
		D	学術交流モデル	・優秀な外国人留学生と、受入れ国の各分野の専門家が研究協力を通して学問の進歩に寄与する
2	70～80年モデル （相互依存 相互利益主義）	E	パートナーシップモデル	・受入側も異文化間接触と交流から学術的、文化的恩恵を得ることから、知的生産、真理探究のパートナーと捉える。 ・大学間交流協定で、派遣と受入れが相互的に行われ、日本人学生の留学派遣とセットとなり、プログラムやキャンパスの国際化に貢献する
		F	顧客モデル	・高等教育財政安定化のための財源として位置付け ・教育サービス＝商品、留学生＝顧客として位置づけ、コスト＆ベネフィット分析による受入れ（英・米のフルコスト政策）
		G	地球市民モデル	・「C国際理解モデル」の積極展開 ・関係者の国際意識を高め、地球共同体のアイデンティティを培う手段
3	新たな経済主導モデル	H	経済発展モデル	・「F顧客モデル」の発展形 高等教育財源の安定化だけでなく、国全体の経済発展の重要手段と位置付ける ・オーストラリア：教育を有力な輸出産業と位置付け、国を挙げて留学生獲得の施策を展開 ・シンガポール：欧米の有力大学を誘致し、アカデミック・ハブとなり周辺国からの人材を確保し、同時に自国の人材流出を防ぐ
		I	高度知的人材獲得モデル	・知識・情報化社会、高度化・国際された知的創造型経済出現に対応し、留学生を受入れ高度人材の供給源とする
		J	高度実践人材獲得モデル	・看護・介護、ITなど世界的、社会的に必要とされる専門スキルを身に付けた実践実務人材の育成および獲得

【図表 6-3】 日本における留学生受入れ戦略マップ（試案）



本章では、図表 6-3、6-4 のように、各国の経済状況（GDP/C）と留学生の財政パターンを座標に取り、留学生受入れ理念モデルを重ねて、日本における留学生受入れ戦略（試案）として A 地域から D 地域までの地域別戦略マップ（試案）、地域特性表として提示した。

【図表 6-4】 日本における留学生受入れ戦略 地域特性表

地域	地 域 特 性	主たる対象国・地域	理念モデル
A地域	ODAの低所得国、中低所得国に分類される一人当たりの国民所得が4,000ドル以下の国・地域で、外交戦略モデルでの人材開発協力が適合すると考えられる。一方では、経済目的・キャリア形成のため先進諸国への出国圧力が高く、留学は最も優位度が高い移動方法となる。また、国内高等教育の量的質的レベルが十分でないことからも海外留学の需要は高く、留学を契機として長期定住者となるという側面も出てくる。一般的に個人の経済力が弱いため、高額な教育負担は難しく、奨学金等の厚い支援が不可欠となる。このようなことから、数の確保は容易であるが、「顧客モデル」の対象としては留意が必要である。	ミャンマー、ネパール、ベトナム、モンゴル、ラオス、カンボジア、バングラディシュ、インド、スリランカ等	外交戦略モデル
B地域	主として東アジア、東南アジア等の高・中所得国以上に分類される国・地域で、一人当たりの国民所得が4,000ドル以上の国・地域。世界最大の留学生送り出し国である中国を始め、一人当たりの国民所得が2万ドルを超える韓国、台湾、香港および近年経済発展が目覚ましい先行ASEAN諸国が含まれる。高等教育就学率もユニバーサルアクセス段階（50%以上）【一部マス段階（15%～50%）】となっており、高等教育自体の質・優位性で留学先が選択される。欧米から留学生誘致や、大学共同プログラムなどが盛んに持ち込まれ、世界における留学生獲得の主戦場となっている。また、当該国・地域自体が留学生誘致を強力な国家戦略としているところもある。「顧客モデル」「経済発展モデル」「高度人材獲得モデル」において、日本は地理的ポジションも含め、優位な位置にあると言える。	中国、韓国、台湾、香港、タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール等	顧客モデル 経済発展モデル 高度人材獲得モデル （パートナーシップモデル）
C地域	留学生受入れ先として中心的な英語圏、欧米圏の国地域。経済、科学技術、文化芸術面で先進性・独自性を有し、高等教育でも国際性・優位性・柔軟性を持つ。世界からの主要留学先となっており英語等、主要言語として優位性を持つ。EU域内および北米も含め高等教育の流動性を高めており、グローバルな教育同等性評価の体系を整えつつある。特に英・米・豪は留学生受入れによる経済メリットを是認するフルコスト政策を取る。その一方で移民問題、セキュリティー問題では大きな議論が生じている。日本への受入れでは大学間の協定による短期交換学が主流。日本人学生の国際理解促進のための派遣先開拓と相互的な受入れにより、キャンパスの国際化に貢献。査証免除協定により短期での入国も多くその数、効果の測定・把握が難しい。	米、英、豪、カナダ、EU等	学術交流モデル パートナーシップモデル
D地域	国費留学生受入れ方策及び国家的外交戦略により、人材開発で貢献できる（すべき）国・地域。分野等を特定し重点的に留学生の受入れを進める国・地域。2013年度「戦略的な留学生交流の推進に関する検討会」では、分野として工学、医療、社会科学（法制度）、農学が指定され、国・地域では東南アジア（ミャンマー）、ロシア及びCIS、アフリカ（サブ・サハラ）、中東（UAE、トルコ、イスラエル）、西南アジア（インド）、東アジア（モンゴル）、中南米（ブラジル）、米国、東欧（ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー）が取り上げられた。この提言に従ってサブ・サハラ（ザンビア・ルサカ）、インド（ニューデリー）、ミャンマー（ヤンゴン）、ブラジル（サンパウロ）に留学校ディネーターが配置されている。	ミャンマー、ロシア及びCIS、サブ・サハラ、UAE、トルコ、イスラエル、インド、モンゴル、ブラジル、米国等	外交戦略モデル

提案: ・留学生の定義、カウント方法を明確にし、定義ごとに適合した指標を策定する。
・国・地域ごとに留学生の受入れ理念モデルを構築し、地域特性に応じた施策を講ずる。

6-3 4 章各国・地域における大学進学・留学プロセス分析

4 章では、2013 年に公表された「世界の成長を取り込むための外国人留学生受入れ戦略」で重点地域とされた国・地域を取り上げ、それぞれの国・地域における教育制度、大学進学状況、その国・地域からの海外への留学状況、日本留学のアドミッションプロセスについて調査分析をおこなった。対象とした国・地域と受け入れ戦略は以下の通り。

ミャンマー（現地調査）、インド（現地調査）、ブラジル（現地調査）、アフリカ・サブサハラ【ザンビア】（文献調査、関係者ヒアリング調査）、インドネシア（現地調査）、フィリピン（現地調査）、米国（現地調査）、欧州域内（文献調査、ヒアリング調査）を実施した。

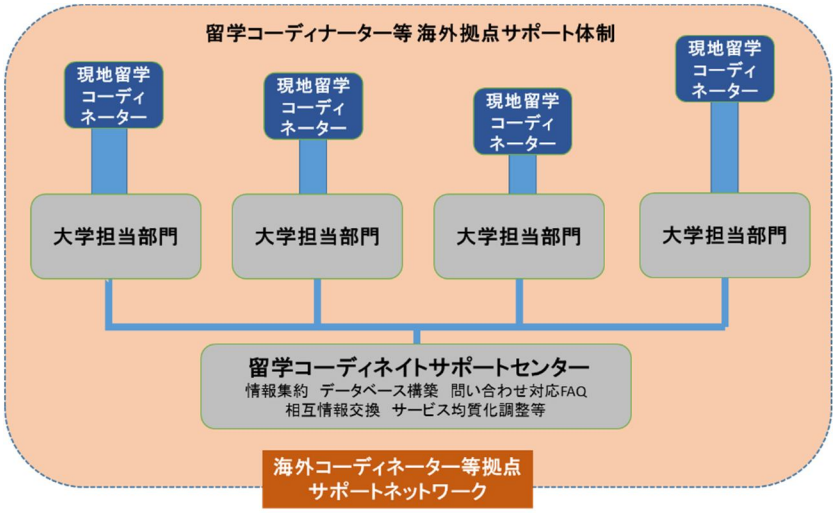
まず、それぞれの国の社会背景、教育システムと日本語教育の現状を調べ、日本留学への阻害要因、促進要因を明らかにした。同時にその国における大学進学プロセスを調査し、

いつどのタイミングで日本留学のための広報、募集活動、出願期間、合否発表、入学手続きを配置すれば有効かというプロセスの分析も行った。（米国、欧州域内は交換留学、短期留学が対象、アフリカ・サブサハラ【ザンビア】は概況解説）。

ここで試みた手法は、現地側からつぶさに見た日本留学の状況と、その可能性、具体的な広報・募集活動スケジュールの設定等を提示することを目的とした。当然のことながら、留学という要素には、留学生送り出し国の社会環境、教育制度、大学進学プロセス、経済的要素、日本との社会的・個人関係性などが密接に関係し、それぞれの国・地域ごとに状況は大きく異なること、また常に流動的であることが理解できよう。「留学生受け入れ」という目的に沿って適時情報を収集・蓄積し、その国.・地域に合致した戦略構築と施策展開が必要となろう。

今回調査対象としたミャンマー、インド、ブラジル、ザンビアは留学コーディネーター配置事業が実施されている国・地域である。これらの拠点では、各担当大学は自分の大学の活動のみならず、日本留学全体を俯瞰しつつ、個別の相談・問合せにも対応するという、幅と深さを兼ね備えた広報活動を展開しなければならい。これらの拠点を下支えし、統一的・戦略的に情報の共有化や蓄積を進める「留学コーディネイトサポートセンター」（仮）と関係機関の情報共有、連絡調整を行うネットワーク組織を日本側に構築する必要がある（図表 6-5）。現地拠点が孤立することなく、かつ常に均質で正確な情報伝達が可能となるよう日本側の体制を構築する。

【図表 6-5】 留学コーディネイトサポートセンター　イメージ



提言：・現地側の学事暦や大学進学プロセス、教育環境を十分に配慮しつつ日本留学へ向けた広報、アドミッションプロセスを構築する。

・現地調査を定期的に実施し調査内容をデータベース化する。調査データは適時更新する。
・留学コーディネーター等海外拠点のサポートセンターを設置し、関係機関の相互情報共有化を図る。

6-4 5章新たな施策評価手法と実践

第 5 章ではこの分野の専門家に対して、繰り返しアンケート調査を行い意見集約する有意標本抽出法であるデルファイ法による試行調査を行った。調査内容は「留学生 30 万人計画」において提示された 5 つの方策・24 の施策（取組み課題）について、施策ごとの「重要度」と「2015 年度までの目標達成度」に関して回答を求めるものである。

その結果、設問Ⅰの重要な施策と評価されたのは第 1 位「積極的留学情報の発信」、第 2 位「渡日前入学許可の推進」、第 3 位「大学の情報発信強化」、第 4 位「企業側の意識改革や受入態勢の整備促進」、第 5 位「各種手続きの渡日前決定促進」であった。上位 5 位までのうち 4 つまでが方策（1)「日本への誘い：日本留学の動機づけとワンストップサービスの展開」と方策（2)「入学・入試・入国の入り口の改善：日本留学の円滑化」で、日本留学の呼びかけと留学手続きの円滑化が留学生受入を促進する上での重点施策であると考えている。

設問Ⅱは「「2020 年に留学生受入 30 万人を達成するための施策としての 2015 年度での目標達成度」の評価であるが、4 点満点で、ようやく 2 点、「少し達成している」を上回ったのは「国際化拠点大学（30）の重点的育成」（平均値 2.40)、第 2 位「グローバル化を接触的に進める大学等への支援重点化」（同 2.31)、第 3 位「国際的な大学間の連携等の促進」（同 2.26)、第 4 位「大学の在籍管理と入国審査の簡素化」（同 2.14)、第 5「大学の情報発信強化」（同 2.11）の 5 つだけであった。重要度の平均値と比較すれば明らかなように、各施策の目標達成度に対する回答者の評価は大変厳しいと言える。逆に達成度が低いと判断されたのは、「企業側の意識改革や受入態勢の促進整備」、「帰国後の元日本留学生のフォローアップの充実」、「産学官が連携した就職支援や起業支援」、「海外での日本語教育の充実」、「就職支援での取り組みの強化」であった。このうち 4 つが方策「卒業・終了後の社会の受入れの強化：社会のグローバル化」に含まれる。つまり留学生の出口政策についてはその成果がそれほど上がっていないと判断されていると言える。

また、それぞれ重要度に関する自由記述、目標達成度に関する自由記述を掲載したが、当初の予想以上に多数の意見が自由記述欄に記されており、専門科らしい傾聴すべきものが多数含まれていた。政策形成の場において、大変厳しい意見も明らかにすることができた。

提言：　・今回の、デルファイ法による調査は施策評価の試行として行ったものであるが、引き続き精緻な質問票設計、分析を実施する。

・より重要度が高いと評価された施策を、実態的・効率的に達成させるために、どのような方途が必要あるかという点を明らかにし、同時にその指標・評価方法を提案する。

（以上）

参考文献

2-1

経済産業省経済産業政策局産業人材政策室，2013,『「アジア人財資金構想」事業結果まとめ（平成 19 年度～平成 24 年度)』（2015 年 11 月 24 日取得,
http://www.meti.go.jp/policy/asia_jinzai_shikin/saishu_matome.pdf）

戦略的な留学生交流の推進に関する検討会，2013,『世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略（報告書)』（2015 年 11 月 24 日取得,
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/__icsFiles/afieldfile/2013/12/24/1342726_2.pdf）

中央教育審議会，2003,『新たな留学生政策の展開について（答申)』（2015 年 11 月 24 日取得，http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/03121801/009.pdf）

中央教育審議会大学分科会留学生特別委員会，2008,『「『留学生 30 万人計画』の骨子」とりまとめの考え方に基づく具体的方策の検討（とりまとめ)』2015 年 11 月 24 日取得,
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1249702.htm）

内閣府,文部科科学省，外務省，法務省，厚生労働省，経済産業省，国土交通省（内閣府他)，2009,『「留学生 30 万人計画」の進捗状況について』（2015 年 11 月 24 日取得,
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1284755.htm）

日本学生支援機構，2015,『平成 27 年度留学生借り上げ宿舎支援事業の概略』（2015 年 11 月 24 日取得，http://www.jasso.go.jp/ihouse/documents/gairyaku.pdf）

文部科科学省，2008～2015,『高等教育局主要事項－平成 20 年度～平成 27 年度予算（案）－』（2015 年 11 月 24 日取得，http://www.mext.go.jp/a_menu/kaikei/index.htm）

文部科科学省，2012,『留学生政策の全体像』独立行政法人日本学生支援機構の在り方に関する有識者検討会 第 2 ワーキンググループ（第 3 回）資料 3（2015 年 12 月 1 日取得,
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/052/052_02/siryou/__icsFiles/afieldfile/2012/10/31/1327452_02.pdf）

文部科学省，2014,『留学生の住環境の現状』留学生 30 万人計画実現に向けた留学生の住環境支援の在り方検討会（第 1 回）資料 4 p.37 (2015 年 11 月 24 日取得, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/060/gijiroku/__icsFiles/afieldfile/2014/08/08/1349852_01.pdf)

文部科学省高等教育局学生留学生課留学生交流室，2010,『留学生交流の推進について』大学教育の検討に関する作業部会大学グローバル化ワーキンググループ（第 12 回）資料 5（2015 年 12 月 1 日取得, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/025/gijiroku/__icsFiles/afieldfile/2010/06/02/1293056_3.pdf）

文部科科学省，外務省，法務省，厚生労働省，経済産業省，国土交通省（文部科学省他），2008,『「留学生 30 万人計画」骨子』(2015 年 11 月 24 日取得, http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/rireki/2008/07/29kossi.pdf)

2-2-1
内閣府 2014「これでわかる！行政事業レビュー（平成 26 年度版)」2016/3/18 アクセス http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gyoukaku/H27_review/H27_Topics002/review_summary.pdf

3-1　3-3
Project Atlas Institute of International Education
New 2015 Project Atlas Trends and Global Data Fact Sheet　(2016 年 1 月 10 日取得)
http://www.iie.org/Research-and-Publications/Project-Atlas
OECD. Stat　Share of international students enrolled by country of origin
Number of mobile students by country of destination (2016 年 1 月 10 日取得)
http://stats.oecd.org/
Migration Policy Review 2010 Vol.2
韓国における留学生政策の発展とその課題　太田浩　一橋大学　(2016 年 1 月 10 日取得)
https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/bitstream/10086/22918/1/0101200601.pdf
文部科学省　エラスムス計画概要 (2016 年 1 月 10 日取得)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/2-7.htm
レファレンス 59(3)（通号 698）2009 年 3 月

―諸外国の政策の動向と我が国への示唆―寺倉憲一 2016 年 1 月 10 日取得）
http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/refer/200903_698/069803.pdf
IDP 「豪州大学 エンロールマネジメント先進事例研修（2016 年 3 月実施）」配布資料
（2016 年 1 月 15 日取得）
一般社団法人 持続可能な国際教育推進のための研究コンソーシアム 実施
Would Bank World Development Indicators 2015 （2016 年 1 月 15 日取得
http://data.worldbank.org/topic/economy-and-growth
UNESCO Institute for Statistics (UIS) Data Centre （2016 年 1 月 15 日取得）
International student mobility in tertiary education
http://www.uis.unesco.org/DataCentre/Pages/BrowseEducation.aspx
日本学生支援機構 外国人留学生在籍状況調査（2016 年 3 月 30 日取得）
http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/index.html
World Education Services
Bridging the Digital Divide: Segmenting and Recruiting International Millennial Students （2016 年 1 月 15 日取得）
http://wenr.wes.org/research/
入国管理局 資格外活動の許可（入管法第 19 条）（2016 年 1 月 15 日取得）
http://www.immi-moj.go.jp/tetuduki/zairyuu/shikakugai.html

3-2

＜参考文献＞

Canadian Bureau for International Education. (2014). *A World of Learning: Canada's Performance and Potential in International Education 2014*: CBIE.

Canadian Education Statistics Council. (2014). *Education Indicators in Canada: An International Perspective 2014*. <http://www5.statcan.gc.ca/olc-cel/olc.action?objId=81-604-X&objType=2&lang=en&limit=0> (2016 年 3 月 15 日アクセス)

Citizenship and Immigration Canada. (2015). *Canada Facts and Figures: Immigration Overview Permanent and Temporary Residents:* Research and Evaluation Branch, Citizenship and Immigration Canada.

< http://www.cic.gc.ca/english/resources/statistics/menu-fact.asp> (2016 年 3 月 15 日アクセス)

Deutscher Akademischer Austausch Dienst. (2015). *Wissenschaft Weltoffen 2015*.

< http://www.wissenschaftweltoffen.de/publikation/wiwe_2015_verlinkt.pdf>

(2016 年3月15 日アクセス)

Department of Education and Training, Australian Government. *International Student Data*. <https://internationaleducation.gov.au/research/pages/data-and-research.aspx> (2016 年3月15 日アクセス)

Department of Education and Training, Australian Government. *ESOS Legislative Framework*. < https://internationaleducation.gov.au/Regulatory-Information/Pages/Regulatoryinformation.aspx> (2016 年 3月 15 日アクセス)

European Commission. (2015). *Methodological Manual on Learning Mobility in Tertiary Education*: Social Statistics, European Commission. <http://ec.europa.eu/eurostat/cache/metadata/Annexes/educ_uoe_enr_esms_an6.pdf> (2016 年 3 月 15 日アクセス)

European Commission. (2013). *Commission Regulation (EU) No 912/2013 of 23 September 2013*:Official Journal of the European Union, European Union. <http://euroalert.net/en/ojeu.aspx?idd=32004> (2016 年 3 月 15 日アクセス)

Higher Education Statistics *Agency. Free Online Statistics - Students & Qualifiers*. <https://www.hesa.ac.uk/stats> (2016 年 3 月 15 日アクセス)

Institute of International Education. (2016). *Open Doors 2015: Report on International Educational Exchange:* New York, Institute of International Education.

Languages Canada. *Languages Canada at a Glance – 2013 – Canada* < http://www.languagescanada.ca/web/default/files/Fact-Sheet-Canada-2013.pdf> (2016 年 3 月 15 日アクセス)

Ministère de l'Éducation nationale. (2015). *Repères et références statistiques 2015.* <http://cache.media.education.gouv.fr/file/2015/67/6/depp_rers_2015_454676.pdf> (2016 年 3 月 15 日アクセス)

OECD. (2015). *Education at a Glance 2015: OECD Indicators*: Paris, OECD Publishing.

OECD. *OECD.Stat Extracts*. <http://stats.oecd.org/> (2016 年 3 月15 日アクセス)

Statistics Canada. (2015). *Postsecondary Enrolments, by Immigration Status, Country of Citizenship and Sex.* < http://www5.statcan.gc.ca/cansim/a26?lang=eng&id=4770031> (2016 年 3 月 15 日アクセス)

UNESCO Institute for Statistics. (2009). *Global Education Digest 2009: Comparing Education Statistics Across the World*: Montreal, UNESCO Institute for Statistics.

UNESCO Institute for Statistics. *Data Centre*. <http://www.uis.unesco.org/datacentre/pages/default.aspx> (2016 年 3 月15 日アク

セス)

UNESCO-UIS / OECD / EUROSTAT. (2015). *UOE Data Collection on Formal Education: Manual on Concepts, Definitions and Classifications*: Montreal, Paris, Luxembourg.

4-1

参考文献

・上別府隆男（2014）「ミャンマーの高等教育－「民政」下の改革－」、日本学生支援機構ウェブマガジン『留学交流』2014 年 112 月号 Vol. 44

・上別府隆男（2014）「新生ミャンマーにおける高等教育改革の課題と可能性―ポリティクス、自治権と国際化―」、広島大学国際センター紀要

・MERAC（2016）「ミャンマーにおける留学事情」

4-2

参考文献

Jeffrey, Craig (2016). India is facing an HE crisis and Australia can help. University World News Global Edition Issue 395 (January 9, 2016).

Sharma, Yohana (2014). "Delhi University rolls back four-year degrees after 'politicised' row." University World News Global Edition Issue 326 (June 26, 2014).

Teter, Wesley (2014). Exploring future student recruitment in India, pp. 173-177. Rumbley, L.E., Helms, R.M. & Altbach, P.G. (eds.) Global opportunities and challenges for higher education leaders: Briefs on key themes. Rotterdam/Boston/Taipei: Sense Publishers.

吉野宏（2014）「東京大学インド事務所の取り組みについて」、日本学生支援機構ウェブマガジン『留学交流』2014 年 2 月号 Vol. 35

WIP ジャパン株式会社（2015）『アジアから諸外国に留学する学生のニーズ等に係る調査研究業務報告書』（平成 26 年度独立行政法人日本学生支援機構）

World Education Services (2015) World Education News & Reviews.

4-3

外務省　国・地域　ブラジル

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/brazil/

ジェトロ調査　ブラジル

http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Region/Latin/Brazil/index.html

Nuffic The organisation for internationalisation in education, Netherlands

Foreign education systems

https://www.epnuffic.nl/en/#tab-foreign-education-systems
Censo da Educação Superior 2014
http://portal.mec.gov.br/index.php?option=com_docman&view=download&alias=28571-apresentacao-censo-superior-imprensa-04-12-2015-pdf&Itemid=30192
Ministério da Educação (MEC) Plano Nacional de Educação
http://portal.mec.gov.br/pne
Nuffic Foreign education systems：Brasil
https://www.epnuffic.nl/en
日本学術振興会（JSPS）海外学術同行ポータルサイト 海外センターレポート・ブラジル サンパウロ海外アドバイザー 二宮正人
https://www-overseas-news.jsps.go.jp/
Ciência sem Fronteiras Dados Chamadas Graduação Sanduíche
国境なき科学計画 出願数 派遣数
www.cienciasemfronteiras.gov.br/web/csf/dados-chamadas-graduacao-sanduiche
日本科学技術振興機構（JST） ブラジルの科学技術情
http://www.jst.go.jp/crds/report/report06/BR20151101.html
国際交流基金 日本語教育 国・地域別情報 ブラジル 2014
https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2014/brazil.html

4-4
国際協力事業団（2000） 「南部アフリカ援助研究会報告会 第 4 巻別冊 ザンビア現状分析資料編」
http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/country/pdf/2002_01/04b.pdf （2016 年 2 月 15 日閲覧）
澤村 信英（2000）「ザンビアの教育と日本の国際協力－オーナーシップの含意をめぐって－」広島大学教育開発国際協力研究センター『国際教育協力論集』
第 3 巻第 2 号（2000）pp.143～155
中村 聡、山口 敬治、奥村 正裕（2015）「『世界最後のフロンティア』と日本の未来をつなぐ－サブサハラ・アフリカ地域における留学コーディネーター配置事業－」、日本学生支援機構ウェブマガジン『留学交流』2015 年 7 月号 Vol. 52
日本貿易振興機構（2015）「『在アフリカ進出日系企業実態調査』の結果について」
https://www.jetro.go.jp/news/releases/2015/20150330332-news.html
(2016 年 3 月 1 日閲覧)
文部科学省（2013）「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略」
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1342726.htm

Chipindi, F. (2016). *The quality-quantity trade-off: Implications of expanded enrollments at two of Zambia's public universities.* Paper presented at 2016 Comparative and International Education Society. Vancouver Canada on March 7th, 2016.

UNESCO Institute of Statistics. (2012). *New patterns in student mobility in the Southern Africa Development Community.*
ttp://www.uis.unesco.org/FactSheets/Documents/ib7-student-mobility-2012-en.pdf
(2016 年 3 月 3 日閲覧)

4-5

Republic of the Philippines Commission on Higher Education (CHED), 2015, *Higher Education Data Statistical Tables: 1. Higher Education Indicators.* (2016 年 1 月 10 日取得, http://www.ched.gov.ph/wp-content/uploads/2015/12/1-Higher-Education-Indicators.pdf)

Republic of the Philippines Department of Education (DepEd), 2013, *Fact Sheet: Basic Education Statistics as of September, 2013.* (2016 年 1 月 10 日取得, http://www.deped.gov.ph/datasets?page=1)

Republic of the Philippines, n.d., *The K to 12 Basic Education Program.* (2016 年 1 月 10 日取, http://www.gov.ph/k-12/)

Tayag, Jean. C., (2013). "International student mobility: Philippines." Jin Hyung Kim and Sofia Strandberg ed., *The international mobility of students in Asia and the Pacific*. UNESCO Bangkok, 60-70. (2016 年 1 月 10 日取得, http://www.uis.unesco.org/Library/Documents/international-student-mobility-asia-pacific-education-2013-en.pdf.)

UNESCO Institute for Statistics (UIS), 2016, *Global Flow of Tertiary-Level Students: Indonesia.* (2016 年 1 月 10 日取得, http://www.uis.unesco.org/Education/Pages/international-student-flow-viz.aspx)

UIS, n.d.a., *Education: Gross enrolment ratio, tertiary, both sexes.* (2016 年 1 月 10 日取得, http://data.uis.unesco.org/Index.aspx?queryid=142)

UIS, n.d.b., *Education: Outbound internationally mobiled students by host region.* (2016 年 1 月 10 日取得, http://data.uis.unesco.org/#)

UIS, n.d.c., *Global Flow of Tertiary-Level Students: Philippines.* (2016 年 1 月 10 日取得, http://www.uis.unesco.org/Education/Pages/international-student-flow-viz.as

px)
World Bank Group, 2016, *GDP at market prices.* (2016 年 1 月 10 日取得, http://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD)
独立行政法人日本学生支援機構（JASSO），『各年度外国人留学生在籍状況調査』
国際交流基金, 2015,『21 世紀の人材育成をめざす東南アジア 5 か国の中等教育における日本語教育－各国教育文書から見える教育のパラダイムシフト－』(2016 年 1 月 10 日取得, http://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/teach/research/five_southeast_asia/index.html)
国際交流基金, 2012,『2012 年度 日本語教育機関調査』(2016 年 1 月 10 日取得, https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/survey12.html#report02)
国際交流基金, 2003,『2003 年度 日本語教育機関調査』(2016 年 1 月 10 日取得, https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/survey03.html)

4-6

Boston Consulting Group, 2013,「インドネシアの中間・富裕層は急増」http://www.bcg.co.jp/documents/file142871.pdf
The World Bank, 2015, *Global economic prospects.* (2016 年 3 月 12 日取得, http://pubdocs.worldbank.org/pubdocs/publicdoc/2015/9/961521443473555360/Global-Economic-Prospects-June-2015-Global-economy-in-transition.pdf)
The World Bank, n.d., *GDP per capita (current US$).* (2016 年 3 月 12 日取得, http://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD/countries/ID?display=graph
UNESCO Institute for Statistics (UIS), 2016, *Global Flow of Tertiary-Level Students: Indonesia.* (2016 年 2 月 26 日取得, http://www.uis.unesco.org/Education/Pages/international-student-flow-viz.aspx)
UIS., n.d., *Education: Outbound internationally mobile students by host region.* (2016 年 2 月 26 日取得, http://data.uis.unesco.org/#)
独立行政法人日本学生支援機構（JASSO)『各年度外国人留学生在籍状況調査』
外務省, 2014 年 a,『諸外国・地域の詳細情報（平成 26 年 11 月更新情報)』(2016 年 3 月 12 日取得, http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC10200.html)
外務省, 2014 年 b,「平成 25 年度 ASEAN における対日世論調査結果」(2016 年 2 月 26 日取得, http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press23_000019.html)

国際交流基金，2014,『日本語教育 国・地域別情報：インドネシア』(2016 年 2 月 26 日取得,
https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2014/indonesia.html)
国際交流基金，2012,『2012 年度 日本語教育機関調査』(2016 年 2 月 26 日取得,
https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/survey12.html#report02)
国際交流基金，2003,『2003 年度 日本語教育機関調査』(2016 年 2 月 26 日取得,
https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/survey03.html)
一般財団法人日本語教育振興協会，2015,『平成 26 年度 日本語教育機関実態調査 結果報告』(2016 年 2 月 26 日取得,
http://www.nisshinkyo.org/article/pdf/overview05.pdf)
大学評価・学位授与機構，2014,『インドネシア高等教育の質保証：ブリーフィング資料』(2016 年 3 月 12 日取得,
http://www.niad.ac.jp/n_kokusai/qa/no17_BriefingonIndonesiaQAinHE%28JPN%29_protected.pdf)
WIP ジャパン株式会社，2015,『平成 26 年度 独立行政法人日本学生支援機構 アジアから諸外国に留学する学生のニーズ等に係る調査研究』和氣 太司，2014，「インドネシアの高等教育の発展における私学の役割：私立高等教育の発展の仕組みと特徴」『桜美林大学大学院博士論文』(2016 年 3 月 12 日取得,
https://www.obirin.ac.jp/postgraduate/graduate_course/international_studies/thesis/dissertation/7fl2960000079aa5-att/2014s_waki_3.pdf)

4-7

Institute of International Education (2015) *Open doors: Reports on international education exchange.*
Staley, D.C., & Trinkle, D.A. (2011). *The changing landscape of higher education.* Educause Review.
http://er.educause.edu/articles/2011/2/the-changing-landscape-of-higher-education (2015 年 12 月 20 日閲覧)
日本学生支援機構（n.d.）外国人留学生在籍状況調査
http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/index.html.
（2016 年 2 月 20 日閲覧）
文部科学省（2014）諸外国の教育事情.
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/syogaikoku/1352615.htm
（2016 年 2 月 8 日閲覧）

European Commission. (2013). *Erasmus mundus 2009-2013 programme guide*. Retrieved from http://eacea.ec.europa.eu/erasmus_mundus/programme/documents/2014/em_programmeguide_nov2013_en.pdf

European Commission. (2015). Erasmus + programme guide. http://ec.europa.eu/programmes/erasmus-plus/documents/erasmus-plus-programme-guide_en.pdf

European Commission. (n.d.a). Erasmus +: The EU programme for Education, Training, Youth and Sport 2014-2020. http://ec.europa.eu/programmes/erasmus-plus/documents/erasmus-plus-in-detail_en.pdf

European Commission. (n.d.b).Study mobility. http://ec.europa.eu/education/opportunities/higher-education/study-mobility_en.htm

European Higher Education Area. (2010). Bologna Process. Retrieved March 14th, 2016 from http://www.ehea.info/article-details.aspx?ArticleId=3

Eurostat. (2015). Tertiary education statistics. Retrieved March 14th, 2016 from http://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php/Tertiary_education_statistics

Eurostat. (n.d.). Database. http://ec.europa.eu/eurostat/data/database

UNESCO Institute for Statistics. (2012). *Global Education Digest 2012: Comparing education statistics across the world*. Retrieved from http://www.uis.unesco.org/Education/Documents/ged-2012-en.pdf

駐日欧州連合代表部 (2014/6/27)「グローバル人材を育てるEUの取り組み」『駐日EU代表部公式ウェブマガジンEU MAG』http://eumag.jp/feature/b0614/

駐日欧州連合代表部 (2016/2/19)「エラスムス・プラス」プレゼンテーション資料

日本政府観光局, 2015「明治大学政治経済学部と欧州からの留学生が JNTO を訪問」https://www.jnto.go.jp/jpn/news/topics/20150611.html

明治大学, 2014「政治経済学部がロッテルダム応用科学大学、東フィンランド大学と連携し、新しい交換留学プログラムを開始：株式会社設立体験やインターンシップなど実践的なビジネス経験機会を提供し、日欧市場に精通した人材育成を」https://www.meiji.ac.jp/koho/press/2014/6t5h7p00000i2ne0.html

吉川裕美子.(2003). ヨーロッパ統合と高等教育政策–エラスムス・プログラムからボローニャ・プロセスへ. 学位研究,(17), 69–90.